

平成 22 年度 事業計画

【基本方針】

北九州ロボットフォーラムは、産学官で構成する北九州市のロボット産業振興のためのプラットフォームとして下記の活動を行う。

- ①導入可能なロボットやロボット技術の研究開発支援
- ②開発・実証段階を経たロボットについての実用化・事業化支援
- ③人材育成の推進と情報発信・交流の促進

【平成 22 年度事業】

1 会議の開催

(1)総会の開催

平成 22 年 6 月 25 日(金) 西日本総合展示場

(2)セミナーの開催

総会、産学連携フェアに併せて、ロボットや関連技術に関するセミナーを開催する。

2 研究開発の支援

北九州市で生まれたロボットが実際に導入され、製品化・商品化につながるように、市場を見据えた研究開発プロジェクトを促進する。ユーザーとのマッチングや国等の研究開発助成の獲得支援など、コーディネート活動を行う。

(1)市内発ロボット創生事業

平成 20 年度に新規事業として開始した、市内発ロボット創生事業をさらに発展させる。

北九州市内でのロボットニーズ調査から試作品づくりまでを、トータルにサポートすることにより、新たなプロジェクトの立上げやニーズに応じた開発を支援する。

(2)研究開発プロジェクトへの支援

市内の大学や企業等で進められている様々な研究開発プロジェクトに対し、研究会の運営や技術的な課題への助言、ユーザー側とのマッチング、国等の研究開発助成の獲得支援などのコーディネート活動を行う。

3 実用化・事業化支援

会員による製品・技術の紹介など、市場創出に向けた取り組みを実施する。また、開発熟度の高いプロジェクトに対して実証の場の提供を行う。

(1)ロボット産業マッチングフェア北九州の開催

会員によるロボット関連製品・技術及び研究成果発表を通して、継続的なビジネス機会の創出を図る。

平成 22 年度:平成 22 年 6 月 24～26 日 会場:西日本総合展示場 新館

(2)実証フィールドの提供

試作が完成し実証段階を迎えた研究開発プロジェクトについて、公共施設等を実証フィールドとして活用できるよう調整を図る。

①トマト収穫ロボット

菜園内を自動走行し、トマト収穫適期(熟度)を判断してトマトを傷付けることなく収穫するロボットの開発と実証実験を行う。(平成 21～22 年度 中小企業産学官連携研究開発助成事業)

②化学プラント等での配管内検査・補修の実証化

これまで、平成 17～18 年度 新産業創出プロジェクト助成、平成 19～20 年度小企業産官学助成金などを活用して、工場内など配管の検査を自律的に行う、マルチ自走式遠隔監視ロボットシステムの研究会により、要素技術の研究開発を行った。平成 21 年度以降は、研究成果のPRとフィールドテストによる高度化を支援する。

③福祉・医療施設ロボット技術活用プロジェクト

医療分野への展開として、静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発を行う。本事業は平成 21～22 年度のロボット産業振興会議ロボット開発技術力強化事業の採択を受け、実証実験を実施する。

④下水道管渠検査ロボット事業化支援

平成 15～17 年度中小企業基盤整備機構の助成により開発した自律型の下水道管渠検査ロボットを公共下水道で実証運用するとともに、平成 19、20 年度は市内企業に技術移転し、販売用の製品を完成させ、販売促進を支援した。21 年度以降は、引き続き、展示会等でのPRを通して、販売促進、事業化のサポートを行う。

(3)ロボット導入に伴う安全対策の検討

ロボットビジネス推進協議会等に参画し、ロボットを実際に導入・運用していく上で必要な安全対策について、実証試験でのリスク評価など安全性を担保するルールや体制づくりなどの検討を行う。

4 人材育成の推進

人材育成の一環として北九州学術研究都市の学生を中心に活動しているロボカップチームを支援する。

国際的なロボット競技「ロボカップ」に参加している北九州学術研究都市の学生等からなる合同チームに対し、技術的な助言・サポートや活動場所の確保などの支援を行う。また、各種展示会やイベント等への参加支援を行う。

5 情報発信・交流の促進

北九州市が保有するロボット技術について市内外にPRするとともに、市民のロボット技術に対する理解を深めるため、ロボットに関する情報やフォーラムの活動を積極的に発信する。

(1)展示会の開催

6 月 24 日～26 日 ロボット産業マッチングフェア北九州(西日本総合展示場)

(2)展示会への出展

6 月 24 日～26 日 ロボット産業マッチングフェア北九州(西日本総合展示場)

10 月 27 日～29 日 産学連携フェア(北九州学研都市)

(3)フォーラムのPRの推進

各展示会や会議等への出展のほか、ホームページやニュースレターによる情報発信により、市内外に広くフォーラムの活動を発信する。